

## 長期ビジョン推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	未来戦略課		課長名	田中秀和		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度		
事業実施方法	県営								□ 補助金				事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 4 年
補助率	-								□ その他					
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 5 ともに進める(総合力) ] 政策 [ 17 「チームふくい」の行政運営 ]				関連する県の計画等		[ ]							
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]								
長期ビジョンが目指す将来像の実現に向け、県民への長期ビジョンの周知および 県民アクションの喚起						長期ビジョンの認知割合(R3年度) 34.6% (前回から+9.7%) 前回から認知割合は伸びているものの、若い世代を中心に引き続き周知が必要 (年齢別の認知割合 18~20代 19.9%、30~50代 24.4%、60代 45.2%)								
[事業目的]														
令和2年7月に策定した福井県長期ビジョンが目指す将来像を県民が共有し、「チームふくい」で実現するため、県民に広く長期ビジョンを周知するとともに、ビ ジョン実現に向けた県民活動を促進する。また、長期ビジョンおよびふくい創生・人口減少対策戦略に基づいて実施する事業の進捗管理、効果検証を行う。														
[事業内容]														
○長期ビジョン推進会議の開催 ○県民アンケートによる県民意識調査の実施 ○長期ビジョン現場deトーク・ワークショップ等の開催 ○チャレンジ政策提案に関する必要経費への支援 等														
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 77万人								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況	ビジョン策定に当たり、県内すべての市町で市町別意見交換会を開催 (R1.8~9月)					他県の状況								

## 長期ビジョン推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	未来戦略課	課長名	田中秀和			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業区分	■ 実行予算		事業終了予定年度(見直し年度)			
事業実施方法	県営								□ 補助金			事業開始年度	R1 年度	R4 年度
補助率	-								□ その他				経過年数	
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	3,528				3,528									
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移			0	7,468	4,096	3,528	・セミナー開催経費、長期ビジョン増刷経費の減額							
2月現計予算額の推移			6,614	7,468	4,096									
決算額の推移			5,461	6,608										
前年度までの主な増減理由	R3：ビジョン策定による印刷経費等の減額													
[成果指標等の推移]														
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	ワークショップ等の参加者数 (目標)			(2,500)	(3,000)	(3,000)								
	実績			2,761	3,151									
活動指標	ワークショップ等の開催 (目標)			(25)	(30)	(30)								
	実績			28	34									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
・新型コロナの影響により、対面形式でのワークショップ等の開催が困難な時期もあったが、オンラインも活用して開催した。				・セミナー開催経費の減額、長期ビジョン冊子の作成経費の減額				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	568			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## SDGs推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	未来戦略課		課長名	田中秀和				
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度		
事業実施方法	直営								□ 補助金						□ その他	
補助率	-															
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 5 ともに進める(総合力) ] 政策 [ 17 「チームふくい」の行政運営 ]				関連する県の計画等		[ ]									
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]										
<ul style="list-style-type: none"> <li>・SDGsそのものの認知度、理解度が低い</li> <li>・SDGsに関心があっても、何から取り組んでよいかわからない企業・団体が 多い</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ふくいSDGsパートナー」登録数：617機関（R4.2.21現在）</li> <li>・都道府県別「SDGs認知度」ランキング 22位（日経BP総合研究所調べ）</li> </ul>										
[事業目的]																
県民が主役となり、持続可能で多様性のある社会を実現するため、SDGsの理念を県民に普及するとともに、その達成に向けた行動を促進する。																
[事業内容]																
<p>(1) 「ふくいSDGsパートナー」の登録拡大・活動促進 SDGsへの理解促進やパートナー同士の交流を図るためのフォーラムを開催 SDGsの普及啓発やパートナーの活動促進を図る取り組みを応援 「Fukui SDGs Week (仮称)」を設定し、パートナーが実施するイベントや取り組みを一体的に広報 パートナー登録企業・団体等の活動PR資料を作成し、HP上で情報発信</p> <p>(2) パートナーとの連携による次世代育成 「福井の未来を担う次世代の育成」に取り組むプロジェクトチームを結成し、子ども達を対象とした新しい学習・体験プログラムを作成・実施</p>																
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 77万人										
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)									
市町との連携状況						他県の状況										

## SDGs推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	未来戦略課	課長名	田中秀和	
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		R2 年度 事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営								事業開始年度	R2 年度 経過年数 3 年		
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	5,979	2,989			2,990	地方創生推進交付金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				1,058	4,462	5,979	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「SDGs未来都市」選定に係るSDGsパートナーの連携による人材育成事業の追加による増額</li> <li>・SDGsの普及啓発にかかる事業を外部委託としたことによる増額</li> </ul>					
2月現計予算額の推移				1,058	2,231							
決算額の推移				917								
前年度までの主な増減理由		R3：公式ロゴ愛称募集経費、パートナーへの応援金の増額										
[成果指標等の推移]												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	SDGsパートナーシップ会議参加企業・団体数	(目標)		(150)	(300)	(700)	(500)	—	民間のSDGs達成に向けた行動を促進するため、会議に参加する企業・団体数の拡大を図る。(「ふくいSDGsパートナー」登録数の累計)			
		実績		310	617							
活動指標	県・民間団体の活動内容の広報	(目標)		(1)	(10)	(10)	(10)	—	SDGsに関する県およびパートナー登録企業・団体の取組の認知度を高める。(県または県とマスコミの連携により、パートナーの取組みを番組等で紹介した回数)			
		実績		2	72							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「福井県SDGsパートナーシップ会議」を創設しに参画する企業・団体等を「ふくいSDGsパートナー」として募集・登録(登録数：617機関(2/21現在))</li> <li>・県民からの公募により、福井県版SDGs公式ロゴマークの愛称を決定(応募総数：1,152件)</li> <li>・10月SDGsフォーラムを開催(参加者：190名)</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・「SDGs未来都市」選定に係るSDGsパートナーの連携による人材育成事業の追加による増額</li> <li>・SDGsの普及啓発にかかる事業を外部委託としたことによる増額</li> </ul>				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## ふくい政策デザイン推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	未来戦略課		課長名	田中秀和			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 5 ともに進める(総合力) ] 政策 [ 17 「チームふくい」の行政運営 ]				関連する県の計画等		[ ]								
[解決すべき問題・課題] 経済のグローバル化やAI・IoTなどの技術革新、ニューノーマル・LGBTなどの多様な価値観の進展など、行政を取り巻く環境が目まぐるしく変化する中、従来のアプローチのみによる政策立案には限界があり、デザイン思考の導入など新たな手法が求められている。						[問題・課題を表す客観的データ]									
[事業目的] 長期ビジョンに掲げる「デザインの力を活かし政策の質を向上させる」考え方にに基づき、デザインの活用領域を「産業デザイン」から「政策分野」まで広げ、担当部局と県内外のデザイナーとの議論を通じ、政策の質を高める仕組みを構築する。															
[事業内容]  (1) 政策デザイン相談ワークショップの実施 ・各部各課が抱える課題に対し、県内デザイナーとともに真の課題や解決すべきことは何かを顕在化させる課題リサーチを実施 等 (2) 政策デザインミーティングの開催 ・県政の重要課題について、県内デザイナー等との意見交換会を開催 (3) 政策デザインセミナーの開催 ・国内のトップクリエイター等を招聘し、デザインの視点の重要性を県内で広く発信、普及するセミナーを開催 (4) 政策デザインアドバイザーの設置 ・政策デザインの推進における総合的なディレクションやアドバイス業務を担う専門家を配置 (5) 政策デザインに関する職員の意識向上 ・政策デザインに関する職員同士の勉強会やオンライン学習を実施 等															
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 77万人									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況						他県の状況	【参考】 ・佐賀県(さがデザイン) 外部のデザイナーやクリエイター、コンサルタント等とのネットワークを構築し、事業・施策の相談窓口として福祉、教育、産業などあらゆる部局にわたるプロジェクトにデザインの視点を導入								

## ふくい政策デザイン推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	未来戦略課	課長名	田中秀和	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R4 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	4,225				4,225							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移			5,529	2,554	4,225	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県政の重要課題に関するデザイナーとの意見交換会の経費を増額</li> <li>・ 職員の意識向上のための研修経費を増額</li> </ul>						
2月現計予算額の推移			4,745	2,554								
決算額の推移			3,920									
前年度までの 主な増減理由	R3：職員研修を減額											
[成果指標等の推移]												
区 分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	「政策デザイン」相談を終了事業のブラッシュアップ件数 (目標)		(10)	(10)	(10)			相談件数のうち約1/3程度について、仕様設定の段階から事業をブラッシュアップして執行				
	実績		11	10								
活動指標	「政策デザイン」相談件数 (目標)		(30)	(30)	(30)	(30)	(30)	県民参加型の政策で、これまでとは異なる発想や新たなアイデアを必要とする事業を各部局3件程度				
	実績		31	26								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価			実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政策デザインワークショップを26回開催し、10事業についてブラッシュアップした。</li> <li>・ 政策デザインの活用について庁内で周知を図っているものの、政策デザインの仕組みになじむ県政課題の発掘が課題となっている。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 4年度からは、最上流から政策課題を検討するデザイナーとの意見交換を実施し、案件の掘り起こしおよび課題解決に努めるとともに、管理職を対象に、デザインの有用性や活用事例を習得する研修を行うなど、職員の意識改革に努める。</li> </ul>				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額		
							□ 継続	□ 休止	□ 完了			
							□ 整理統合	□ 廃止	□ その他			

## 人口減少対策データ分析・調査事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	未来戦略課		課長名	田中秀和			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度			
事業実施方法	県営														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 5 とともに進める(総合力) ] 政策 [ 17 「チームふくい」の行政運営 ]				関連する県の計画等		[ ]								
[解決すべき問題・課題] 首都圏や関西圏への人口流出により本県の社会減の数は近年悪化の傾向 本県の状況は全国と異なる動きにあり、有効な対策を実施するためにはデータサイエンスに関するスキルを持つ人材による調査分析が有効						[問題・課題を表す客観的データ] <社会減>H26 : ▲2,246人⇒H30 : ▲2,159人 ⇒R1 : ▲2,832人⇒R2:▲2,308人									
[事業目的] 人口データ分析のスキルをもつ専門家による人口減少の実態等の調査分析を実施し対策に活用する。															
[事業内容] (1) 社会減に関する本県特有の要因や構造的課題を調査分析 (2) 分析データや国内外の事例を踏まえ、解決策を提案															
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 77万人									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況						他県の状況									

## 人口減少対策データ分析・調査事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	未来戦略課	課長名	田中秀和				
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度	
事業実施方法	県営											経過年数			3 年
補助率	-														
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等								
予算額	2,200					2,200									
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>															
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移				4,815	2,200	2,200									
2月現計予算額の推移				4,815	2,200										
決算額の推移				4,425											
前年度までの 主な増減理由	R3：委託件数見直しに伴う減額（2件→1件）、委託先選定にかかる経費を減額														
[成果指標等の推移]															
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	政策提案 (目標)			(2)	(1)	(1)									
	実績			2	1										
活動指標	アンケート調査等 (目標)			(2)	(1)	(1)									
	実績			2	1										
[事業の評価]															
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価							
○横浜市立大学(R2年度自然減に関するデータ分析の結果を踏まえ、社会減対策に関するデータ分析を実施) ・高校生の進学・就職に関するアンケート調査結果の分析や都市部在住者等へのWebアンケート調査を新規に実施し、結果を分析 ・上記を踏まえた、社会減対策の方向性提案								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					



## 政策企画調整費

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	未来戦略課		課長名	田中秀和			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度			
事業実施方法	県営														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 5 ともに進める(総合力) ] 政策 [ 17 「チームふくい」の行政運営 ]				関連する県の計画等		[ ]								
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]									
県政の課題への対応や新たな政策立案を迅速に実施していく必要がある															
[事業目的]															
新たな情報収集と政策づくりの仕組みの構築や政策参事会などでの部局横断的な検討の推進等により、政策課題の解決や全国のモデルとなる先進施策を立案する。															
[事業内容]															
<p>(1) 政策企画コーディネーターの活用 ・ビジネスや地域づくり、最新技術等の分野の最前線で活躍する人材を委嘱し、適時の情報提供と企業等とのマッチング、調査依頼への対応などを実現する 新たな情報収集と政策づくりの仕組みを構築</p> <p>(2) 政策会議 ・各分野における県内外の有識者・第一人者をリストアップし、知事・部局長等が機動的に意見交換。提言を踏まえて新施策・事業を立案・実行</p> <p>(3) 政策参事会 ・部局横断型の政策参事会により、新施策・事業を立案・実行</p>															
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 77万人									
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 政策推進マネジメントシステム強化事業 (実績) 政策アドバイザーなど有識者との意見交換や部局横断の政策参事会における政策検討により、新政策の立案・事業化を促進					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況						他県の状況									

## 政策企画調整費

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	未来戦略課	課長名	田中秀和	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R1 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R4 年度
事業実施方法	県営									R1 年度		
補助率	-									経過年数 4 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	6,000				6,000							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		4,420	1,960	6,000	6,000							
2月現計予算額の推移		2,345	1,960	6,000								
決算額の推移		1,244	1,367									
前年度までの主な増減理由	R2：執行実績による減額 R3：政策企画コーディネーター経費の増額											
[成果指標等の推移]												
区 分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	(目標) 実績							課題に対応するための意見交換等を実施する事業であり、目標の設定にそぐわない。関係部局と連携し、政策課題を解決する施策立案に努める。				
活動指標	(目標) 実績							課題に対応するための意見交換等を実施する事業であり、目標の設定にそぐわない。関係部局と連携し、政策課題を解決する施策立案に努める。				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
・有識者との意見交換により優れた知見・提言の獲得に努めた ・政策企画コーディネーターを委嘱し、若者のスタートアップ育成支援の提案を受け、令和4年度当初予算の新規事業などにつなげた。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 「地方兼業」による高度専門人材誘致事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	未来戦略課		課長名	田中秀和			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 3 楽しみを広げる (創造力) ] 政策 [ 11 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ]				関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]								
[解決すべき問題・課題] 都市部を中心に、高度な専門知識を持ちながら、「兼業・副業」という新しい働き方により自身のキャリア形成に活かしている人材が増えている。本県でも、それらの高度な専門人材を「地方兼業」として受け入れ、庁内の業務のレベルアップにつなげていく必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 厚生労働省「副業・兼業」に関する労働者調査 (R2.7) 副業に取り組んでいる労働者の割合 9.7% (対象者約16万人)									
[事業目的] 関係人口の拡大を目的として、都道府県レベルでは初めて「兼業・副業」に限定して募集した「未来戦略アドバイザー」について、庁内全体の業務に活用してノウハウを蓄積し、将来的に県全体に「地方兼業」という新しい働き方を広げ、「関係人口」拡大による地域課題の解決につなげる。															
[事業内容] ○未来戦略アドバイザー (2期・3期メンバー) の活用 データ分析等のエビデンスやDXを活用した政策の高度化を図るため、県職員への助言や提案などを行う (業務例) ・ 計画策定に伴う県民アンケートの効果的な設計や分析方法への助言 ・ 県作成ホームページを活用した、デジタルマーケティングの視点での助言、提案 ・ 県内 (庁内・市町・企業等) のDX人材育成への助言、研修の実施 ・ 県民向けサービス・シビックテック推進に係る企画・調整															
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 77万人									
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況						他県の状況	石川県、富山県では実績無し								

## 「地方兼業」による高度専門人材誘致事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	未来戦略課	課長名	田中秀和	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R4 年度
事業実施方法	直営								経過年数	3 年		
補助率	-											
区分	事業費		国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等				
予算額	1,787						1,787					
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				4,841	2,270	1,787	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規募集分の委託費を減額</li> <li>・第2期アドバイザーを通年で委嘱するための経費の増額</li> </ul>					
2月現計予算額の推移				2,260	2,270							
決算額の推移				1,387								
前年度までの主な増減理由		R3 : Web会議活用による旅費等の減額										
[成果指標等の推移]												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績								新たな政策立案手法の確立を目指すものであり、成果指標としての目標設定になじまない。助言等をふまえた政策立案に努める。			
活動指標	未来戦略アドバイザーによる県政策へのアドバイス件数 (目標) 実績			(20) 25	(20) 25	(20)			未来戦略アドバイザーが、庁内の業務に対して自身のスキルを応用しアドバイスを実施 各アドバイザー5件程度			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
アドバイザーによる県政策へのアドバイスについては、定期的な全庁照会、職員向けセミナーや意欲のある職員を集めた定期アドバイスの実施など積極的に庁内に周知をしたことから活動目標は達成する見込み。				第2期アドバイザー（データサイエンス）については、EBPMを活用した政策の高度化を継続的に実施するため、1年延長して委嘱を行う。そのため、次年度については、新規募集を行わない。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	483	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 福井県DX推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	未来戦略課		課長名	田中秀和			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 2 成長を創る (産業力) ] 政策 [ 7 Society5.0時代の新産業創出 ]				関連する県の計画等		[ 福井県DX推進プログラム ]								
[解決すべき問題・課題] 県民の暮らしの質を向上するため、DX (デジタル・トランスフォーメーション) に より地域課題を解決していくことが重要である。生活・産業・行政の3つの分野でDX を進め、デジタル技術により、一つでも多くの地域課題の解決を図る。						[問題・課題を表す客観的データ]									
[事業目的] デジタル技術により、暮らしや仕事の質の向上を目指すDXの考えのもと、地域課題とそれに携わるプレイヤー、民間企業等とテクノロジーをマッチングし、福井 県内をフィールドとした実証の実施を通して、未来技術による地域課題の解決を図る。															
[事業内容]  (1) デジタル技術による地域課題解決の機運醸成、人材育成 ・ 県民を対象としたDXセミナーを開催  (2) シビックテックによる地域課題の解決 ・ 住民発の地域課題のITによる解決 (シビックテック) の推進に向け、地域課題の掘起こしとマッチングを図るワークショップを開催  (3) 国内外の企業による地域課題解決のプロジェクト誘致 ・ 国内外の企業やスタートアップ企業等が、地域とともに取り組む革新的な技術やサービスの社会実装に係る経費を支援															
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 77万人									
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況						他県の状況	(石川県) ・ 部局横断の5G利活用検討グループを立ち上げ。  (富山県) ・ 部局横断のデジタルガバメントPTを立ち上げ。 ・ DX対応職員の育成事業を実施								

## 福井県DX推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	未来戦略課	課長名	田中秀和	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等				
予算額	39,318	19,659				19,659		地方創生推進交付金				
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					41,635	39,318	・県庁職員を対象としたDXオンライン講座の減額 ・シビックテック事業の委託費の精査による減額					
2月現計予算額の推移					37,062							
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	解決に繋がった地域課題の数				(8) 9	(8)			R3年度補助金採択予定件数：6件、マッチング等による課題解決：2件			
活動指標	プロジェクト補助金採択件数				(6) 6	(6)			R3年度補助金採択予定件数：6件			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
未来技術活用プロジェクト、シビックテック事業ともに予定どおりの件数を実施、採択しており、成果目標、活動目標ともに達成する見込み。				県庁職員を対象としたDX人材育成については、DXリーダーを対象とした有料講座の実施から、全職員を対象とした、未来戦略アドバイザーによる研修の実施や無料講座の活用により切り替える。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	2,317	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## ビッグデータ活用推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	未来戦略課		課長名	田中秀和			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 5 ともに進める(総合力) ] 政策 [ 17 「チームふくい」の行政運営 ]				関連する県の計画等		[ 福井県DX推進プログラム ]								
[解決すべき問題・課題] 県内来訪者数やピンポイントでの滞在人口およびその属性、または検索エンジンによる検索ワードなど政策立案に有用な人流・検索データを把握するには、調査員による定点観測やアンケート調査などを行う必要があり、いつでも・どこでも・迅速に実施することは困難であった。						[問題・課題を表す客観的データ]									
[事業目的] データに基づく的確な施策立案や迅速な成果分析などEBPMを実践するため、新型コロナウイルス感染拡大防止を契機に急激に進化しているビッグデータを観光や移住定住、産業などあらゆる政策分野に活用する。															
[事業内容] (1) 「Location Analyzer」と「DS. INSIGHT」の活用 ・各部の抱える課題に対し、データ分析により効果を検証  (2) 職員向けビッグデータ活用研修の開催 ・使用方法や他県での活用事例などを紹介する研修会を開催															
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 77万人									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況						他県の状況									

## ビッグデータ活用推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	未来戦略課	課長名	田中秀和			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R3 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営											経過年数		
補助率	-											2 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	6,270					6,270								
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移				0	6,270	・ 契約実績に合わせた減額								
2月現計予算額の推移			7,260	0										
決算額の推移			0											
前年度までの 主な増減理由	R3：コロナ対策のため2月補正に前倒し													
[成果指標等の推移]														
区 分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	(目標)							新たな政策立案手法の確立を目指すものであり、成果指標としての目標設定になじまない。分析結果をふまえた施策立案に努める。						
活動指標	ビッグデータの活用件数	(目標)		(3)	(3)	(6)	(10)							
		実績		6										
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
システム導入通知に加え、職員向けセミナーを開催したことから、活動目標を達成した。				新型コロナウイルス、観光、産業分野での活用は進んでいるものの、さらに様々な分野での利用を進めるため、職員を対象に、研修会やセミナー、ビッグデータ契約事業者による相談会などを実施することで、活動目標の達成を目指す。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	990			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				



## 首都圏・関西圏における交流拡大事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	未来戦略課		課長名	田中秀和			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [ 3 楽しみを広げる(創造力) ] 政 策 [ 11 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ]				関連する県の計画等		[ ]								
[解決すべき問題・課題] ・北陸新幹線の開業に向け積極的に露出を高め知名度を向上させる必要がある。また、福井県出身の経営者や学生のネットワークを強化し、関係人口の創出が必要。 ・フリーランス向けのUIターンや、IT企業向けのサテライトオフィス誘致を展開したいが、本県とゆかりのない企業等には接点がないため説明の機会を逃している。						[問題・課題を表す客観的データ] ・全国魅力度ランキングで39位と下位に位置している。 ・東京における企業訪問件数が、近年、年間450件前後で伸び悩んでいるとともに、昨年からのコロナ禍により、100件程度までに落ち込んでいる。									
[事業目的] 福井への企業誘致、観光誘客、UIターンや販路拡大につなげるため、首都圏・関西圏における企業・マスコミ等や県内出身学生とのネットワーク強化を図る。															
[事業内容]  (1) コミュニティ型ワークスペースを拠点とした新たな人的ネットワーク構築  (2) 福井県勤務経験者や福井県出身学生等と協力した福井県の魅力発信  (3) オンライン名刺管理システムの導入															
[受益者] —						[想定される受益者数] —									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況	コミュニティ型ワークスペースで開催するサテライトオフィス説明会や販路拡大等の県主催イベントに各市町にも参加を呼びかけ、協働して福井をPRする。					他県の状況	本県以外に茨城県、神奈川県、静岡県、愛知県、兵庫県が入居しているほか、政令市を中心に9市町が入居しており、情報交換等を行っている。								

## 首都圏・関西圏における交流拡大事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	未来戦略課	課長名	田中秀和	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務						
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	5,932			(諸) 652	5,280							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移			4,198	5,801	5,932	・拠点契約料の見直しによる減額 ・オンライン名刺管理システム導入による増額						
2月現計予算額の推移			2,099	3,702								
決算額の推移			1,344									
前年度までの 主な増減理由	R3：大阪での新規拠点契約における使用料を増額											
[成果指標等の推移]												
区 分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	企業立地を検討する企業等との個別面会・商談、市町への紹介件数 (目標)		(90)	(90)	(90)	(110)	(135)	東京事務所60件、大阪事務所30件				
	実績		28	24								
活動指標	福井県勤務経験者や県出身学生とのネットワーク構築 (目標)		(200)	(200)	(200)	(240)	(300)	東京事務所100人、大阪事務所100人				
	実績		—	59								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、令和2年2月以降WeWork内でのイベントにおいて、飲食の提供中止や参加人数の制限等、活動が限定されているが、オンラインイベントに参加するなど、情報収集や企業等と交流(計19回) ・また、6月、8月、1月、2月には企業との連携等を目的にイベントを実施した。				・令和2～3年度は、コロナ禍により活動が制限されていたため、面会や商談の実績をあげることが困難だったが、ここに来てコロナも落ち着いてきており、4年度は当初の目標を達成したい。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 関西・中京圏の学生グループによる福井応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	未来戦略課		課長名	田中秀和			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [ 3 楽しみを広げる(創造力) ] 政 策 [ 11 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ]				関連する県の計画等		[ ]								
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 対面での交流ができない状況下での、県出身学生ネットワークの維持・拡大継続の方法</li> <li>・ 関西・中京圏在住の県出身学生同士や、学生と県内企業とが、実際に面会する機会の創出</li> </ul>						令和2年度新ふくい人 1,004人 (令和6年度目標 1,200人)									
[事業目的]															
関西・中京圏在住の県出身大学生のネットワーク化を図るとともに、学生による福井県の情報発信等の活動を支援し、関係人口増そして将来的なUIターンにつなげる。															
[事業内容]															
県出身大学生の学生ネットワークの拡大、学生と県内企業とのつながりの強化 (1) 学生向けセミナーの開催 (2) オンラインビジネスプラン作成会の実施															
[受益者]						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 関西の学生グループによる福井応援事業(交流文化部) (役割分担) (学生による福井県の情報発信活動を支援) 学生記者による県内企業や県内での働き方の魅力を発信 学生記者の募集や情報発信に、学生グループのネットワークを活用								
市町との連携状況						他県の状況									

## 関西・中京圏の学生グループによる福井応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	未来戦略課	課長名	田中秀和	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業区分	■ 実行予算		R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)
事業実施方法	直営								□ 補助金			
補助率	-								□ その他			
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	954				954							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				1,609	880	954	・中京圏まで対象地域を拡大することによる増額					
2月現計予算額の推移				0	880							
決算額の推移				0								
前年度までの 主な増減理由	R3：オンライン中心の事業内容への変更による減額											
[成果指標等の推移]												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績								学生ネットワークの強化・組織化に係る予算のため、目標の設定にそぐわない。 事業実施においては、関係部局と連携し情報発信の強化やUIターン促進に努める。			
活動指標	ビジネスプラン作成会の 実施	(目標) 実績			(5) 7	(7)						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
コロナ禍で学生による対面が出来ない中、学生と県内企業のビジネスプラン作成会を実施した。令和3年度末時点で7チーム計22人の学生が参加しオンライン会議を実施することで、学生同士の関係強化と県内企業との協業機会創出に繋がった。また、6月に県民衛星、2月にスマートグラスに関するセミナーを開催し、県内企業の先進的な経済活動を学ぶ場を学生に提供し、UIターンを考える場となった。				・中京圏まで対象地域を拡大することによる増額				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 嶺南振興プロジェクト枠予算

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	嶺南振興局	課名	若狭企画振興室	課長名	増田賢和	
事業主体	県、市町				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	10/10、1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 3 楽しみを広げる(創造力) ] 政策 [ 9 100年に一度のまちづくり ]				関連する県の計画等	[ 福井県長期ビジョン、行財政改革アクションプラン、 福井県高速交通開通アクション・プログラム 他 ]						
[解決すべき問題・課題] 北陸新幹線福井・敦賀開業、大阪までの早期全線開業に向け、嶺南振興局が果たす役割がこれまで以上に高まる中、観光や地域振興、交通体制の整備など、嶺南地域の様々な課題への総合的な対応が必要						[問題・課題を表す客観的データ] 福井県全体に占める嶺南地域における観光客入込数が低い。 R2 観光入込客数(延べ人数) 嶺南地域 6,602千人(30.2%) 福井県全体 21,834千人						
[事業目的] 北陸新幹線福井・敦賀開業、さらには大阪までの早期全線開業に向け、嶺南振興局が独自の予算を持つことにより、観光振興等の地域課題に対し、迅速に対応する。												
[事業内容]  (1) ハード枠 北陸新幹線開業に向け、これまで安全安心を最優先にしてきたため対応できていなかった観光地周辺の道路補修や景観整備を嶺南振興局長の権限で執行  (2) 政策トライアル枠 嶺南振興局長の権限において試行できる枠予算で、成果を踏まえ、次年度の新規事業を立案												
[受益者] 観光客、県民						[想定される受益者数] 嶺南地域への観光客(延べ人数) 660万人(R2)						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担			<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 土木部枠県単 (役割分担) 土木部枠県単は安全安心を最優先し、事業を実施する。嶺南振興プロジェクト枠では、北陸新幹線開業に向け、対応できていなかった観光地周辺の道路補修や景観整備事業を実施する。			
市町との連携状況	関係市町から意見を聞くなど、連携しながら事業を実施している。					他県の状況			・岡山県 ハード枠 3.1億、ソフト枠0.15億(補助あり) ・鹿児島県 ハード枠 0.8億(補助)、ソフト枠0.2億(補助あり) など			

## 嶺南振興プロジェクト枠予算

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	嶺南振興局	課名	若狭企画振興室	課長名	増田賢和			
事業主体	県、市町				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区 分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他		事業 開 始 年 度	R1 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営、補助													
補助率	10/10、1/2													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	160,000					160,000								
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移			100,000	160,000	160,000	160,000								
2月現計予算額の推移			100,000	160,000	160,000									
決算額の推移			92,434	156,596										
前年度までの 主な増減理由	R2：北陸新幹線福井・敦賀開業の効果を嶺南全域に波及させるため、また、その先の大阪延伸までを見据えた地域づくりが急務であることから事業費が増加													
[成果指標等の推移]														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	(目標) 実績								観光振興等の地域課題に迅速に対応するための事業であり、目標の設定にそぐわない。市町の意見等を聞きながら観光地周辺の道路修繕や景観整備等を実施し、魅力向上等に努めたい。					
活動指標	(目標) 実績													
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
ハード枠については、観光地周辺の道路補修や景観整備を実施した。政策トライアル枠については、主に観光振興、農林水産業振興の事業を実施し、令和4年度当初予算において2件の新規施策（新規事業2件）に繋がった。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## 農産物の販路拡大支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	嶺南振興局	課名	農業経営支援部		課長名	畑中康孝				
事業主体	民間事業者				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業	R1	年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4	年度		
事業実施方法	補助								□ 法定受託事務	□ その他	開始				R1	年度
補助率	県1/2										経過				年数	4
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 2 成長を創る (産業力) ] 政策 [ 5 農林水産業の力で福井をブランドアップ ]				関連する県の計画等		[ 新ふくいの農業基本計画 ]									
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]										
嶺南地域では、大規模園芸施設を中心とした生産拡大に伴い、増加した園芸生産物のさらなる販路拡大が必要とされている。						大規模園芸施設を中心に増加した園芸生産物の販路が限定されており、平成29年度以降、嶺南地域における園芸算出額が横ばいになっている。 H29:15億円、H30:16億円、R元:15億円										
[事業目的]																
嶺南地域の農産物等の販路拡大や知名度向上を図るため、県内事業者が行う県外へのアンテナショップや飲食店等の開設を支援する。																
[事業内容]																
○県内事業者が行う県外へのアンテナショップや飲食店等の店舗整備、設備導入に対する支援を実施 事業期間 令和元年度～4年度 補助率 県1/2 補助上限額 300万円 (店舗売上が年間1億円程度見込まれる場合、500万円)																
[受益者] アンテナショップ等への出荷生産者および出荷業者						[想定される受益者数] 出荷生産者 1,500人										
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)									
市町との連携状況	アンテナショップを、関西における若狭全域の共有拠点として位置付ける。その上で各市町にもアンテナショップを魅力発信の場として活用してもらう。(観光案内、イベントの開催など)					他県の状況	・岡山県美作市 大阪府箕面市にアンテナショップを展開し、地産外商に加え、交流室・実習室を備え、美作地域の情報発信を実施 ・徳島県 大阪市にアンテナショップを展開 ・北海道 大阪府豊中市にアンテナショップを展開									

## 農産物の販路拡大支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	嶺南振興局	課名	農業経営支援部	課長名	畑中康孝			
事業主体	民間事業者				事務 区分	■ 自治事務 ■ 補助金 □ 法定受託事務		事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助													
補助率	県1/2													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	5,000					5,000								
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移			0	5,000	5,000	5,000								
2月現計予算額の推移			5,000	0	0									
決算額の推移			5,000	0										
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	嶺南地域の園芸産出額 (億円)		(15) 実績 15.3	(16.2)	(17.5)	(18.7)		(20)						
活動指標	アンテナショップ等の開 設(件)		(1) 実績 1	(1) 0	(1) 0	(1)								
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
令和3年度に出店を計画していた事業者について、新型コロナウイルス感染症に伴う社会情勢を踏まえ、事業実施を中止した。令和2～3年度の成果指標については、翌年度に国から提供される統計データを分析し、算出する。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				



## 丹後くろまつ号小浜線乗入れ運行事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	嶺南振興局	課名	嶺南プロジェクト推進室	課長名	斉藤輝幸	
事業主体	嶺南地域振興推進協議会				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助金								経過年数	3 年		
補助率	県1/2、嶺南広域行政組合1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[ 3 楽しみを広げる(創造力) ]			関連する県の計画等		嶺南地域公共交通網形成計画、ふくい観光『トラ イ!』ビジョン、FIRST291～北陸新幹線開業プラン ～、福井県高速交通開通アクション・プログラム					
	政策	[ 9 100年に一度のまちづくり ]										
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
北陸新幹線福井・敦賀開業を控え、敦賀以西の嶺南地域への誘客に当たり、敦賀・若狭エリアと北近畿エリアとの広域観光連携が必要である。						R元観光入込客数 嶺南地域10,363千人、宮津市3,205千人、舞鶴市2,471千人 モバイル統計他都市訪問(周遊滞在)データ(2018.9.1～2019.8.31) 嶺南地域国内来訪者2,089,465人うち宮津市周遊27,128人(1.3%)、舞鶴市周遊69,981人(3.3%)						
[事業目的]						[事業内容]						
北陸新幹線福井・敦賀開業に向け、「丹後くろまつ号」のJR小浜線乗入れ運行を継続して行うことにより、地域住民の機運醸成および小浜線を活用した嶺南地域への誘客促進を図るとともに、敦賀・若狭エリアと北近畿エリアを結ぶ新たな観光ルートの創造を目指し、北近畿との広域観光連携によるインバウンドの誘客促進を図る。						○観光列車のJR小浜線乗入れ運行に係る経費の補助 運行日数：4日間 定員：30人／コース 開催時期：嶺南地域において大規模イベント等が開催されている時期						
[受益者] 観光客、県民						[想定される受益者数] 嶺南地域への観光客(延べ人数) 660万人(R2)						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 海湖と歴史の若狭路発信事業実行委員会 (実績) ・実行委員会事業として、「御食国・和食の祭典in若狭路2019」の関連イベントで、「丹後くろまつ号」の小浜線乗入れ運行およびレストランバス運行を実施 ・令和2～3年度においては「小浜線利活用促進事業」として実施					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	・嶺南6市町が拠出した負担金で造成した「嶺南鉄道整備促進基金」を活用 ・市町によるおもてなし等の企画・実施					他県の状況						

## 丹後くろまつ号小浜線乗入れ運行事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	嶺南振興局	課名	嶺南プロジェクト推進室	課長名	斉藤輝幸				
事業主体	嶺南地域振興推進協議会				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度			
事業実施方法	補助金												□ 法定受託事務	■ 補助金	□ その他
補助率	県1/2、嶺南広域行政組合1/2														
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等									
予算額	5,000			(入) 5,000	0	地域振興基金（若狭湾快速鉄道の建設基金）									
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>															
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移				3,000	5,000	5,000									
2月現計予算額の推移				3,000	1,500										
決算額の推移				2,920											
前年度までの 主な増減理由	R3：運行日数の拡大、インバウンド向けプロモーション等の検討のため、委託費を増額														
[成果指標等の推移]															
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	乗車人数（人）	(目標)		(216)	(216)	(216)			令和2年度：30人/便×8便×9割 令和3～4年度：20人/便×12便×9割（感染症対策のため定員減）						
		実績		200	0										
活動指標	運行本数（本）	(目標)		(8)	(12)	(12)									
		実績		10	0										
[事業の評価]															
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価							
新型コロナウイルスの感染拡大状況等を踏まえ、運行約1カ月前に中止を決定したが、周遊滞在促進のため、乗車券と宿泊のセット販売（オプション）、オプションツアー等を企画していた。				県独自の観光列車の検討のため、歓迎や料理内容等ソフト面の充実を目指す				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

## 嶺南地域観光消費拡大事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	嶺南振興局	課名	嶺南プロジェクト推進室	課長名	斉藤輝幸	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R4 年度
事業実施方法	直営			経過年数					3 年			
補助率	—											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ 3 楽しみを広げる (創造力) ] 政策 [ 9 100年に一度のまちづくり ]				関連する県の計画等	[ FIRST291～北陸新幹線開業プラン～ ]						
[解決すべき問題・課題] 2019年の宿泊旅行調査によると、福井県の課題のひとつに現地での消費額が少ないことが挙げられており、北陸新幹線福井・敦賀開業に向け、観光客が現地に來てからの周遊を促し、消費拡大を促す必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 追加消費総額推計 福井県 174億円 (全国 40位) (じゃらん宿泊旅行調査2019)						
[事業目的] 北陸新幹線福井・敦賀開業に向け、観光客に現地に來てからの周遊を促し消費拡大を目指すため、嶺南観光LINEアプリ「とれくるPON」の機能を拡充させる。												
[事業内容] ○観光客への周遊促進による消費拡大事業 ・嶺南地域の観光情報の発信 (月1回程度) ・嶺南観光LINEアプリの維持管理												
[受益者] 観光客、県民						[想定される受益者数] 嶺南地域への観光客 (延べ人数) 660万人 (R2)						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	・市町と協力して登録店舗への選定・依頼 ・各市町の公共施設への協力					他県の状況	・愛知県観光協会 月1回程度観光情報やイベントなどの情報発信 友達登録者28,490人 (R3.10.15現在)					

## 嶺南地域観光消費拡大事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	嶺南振興局	課名	嶺南プロジェクト推進室	課長名	齊藤輝幸	
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R4 年度	
事業実施方法	直営											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等				
予算額	739	369				370	地方創生推進交付金					
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				6,245	5,810	739	アプリの維持管理費のみ計上					
2月現計予算額の推移				992	1,190							
決算額の推移				992								
前年度までの主な増減理由		R3：アプリへの情報発信機能追加等が完了したため、その費用を減額										
[成果指標等の推移]												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	経済効果(推定) (千円)	(目標) 実績	504 5,058	(6,000) 9,027	(9,000) 1,587	(12,000)	(12,000)		経済効果推定式：クーポン発行数×3千円 (クーポン発行数についてはR3年度より実数を測定可能となった)			
活動指標	友だち登録者数(人)	(目標) 実績	168 1,686	(2,000) 3,009	(3,000) 3,576	(4,000)	(4,000)		毎年登録者を1千人増			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
新型コロナの影響もあり、成果指標の実績が伸び悩んでいる。 また、ことりっぶ等の大手アプリやお得でキャンペーン等大型割引キャンペーンと比べると訴求力が低いことも原因として考えられる。 このため、より多くの観光客に対し、強い訴求力を備えるための抜本的な対策が必要。				より多くの観光客に対して、強い訴求力を備えるためには、独自アプリには限界がある。このことから、北陸版観光Ma a Sへの統合を検討・実施し、当該事業で得られた成果(登録店舗情報等)を新幹線開業に向け多くの観光客に伝える。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	5,071	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 三方五湖エリア広域バス実証運行支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	嶺南振興局	課名	嶺南プロジェクト推進室	課長名	斉藤輝幸	
事業主体	嶺南広域行政組合				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R3 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助金								経過年数	2 年		
補助率	県1/2、嶺南広域行政組合1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 3 楽しみを広げる(創造力) ] 政策 [ 9 100年に一度のまちづくり ]				関連する県の計画等		福井県三方五湖エリアステップアッププログラム、嶺南地域公共交通 [ 網形成計画、ふくい観光『トライ!』ビジョン、FIRST291～北陸新幹 線開業プラン～、福井県高速交通開通アクション・プログラム ]					
[解決すべき問題・課題] 三方五湖エリアにおける駅からの公共交通がコミュニティバスなどに限られるため、公共交通機関で来県する方々などの移動の利便性向上を図ることが課題である。						[問題・課題を表す客観的データ] 小浜線のダイヤ減少により東西移動の利便性が減少 観光客に便利な美浜駅、三方駅からの公共交通機関はタクシーのみ コミュニティバスのダイヤ、経路は住民ニーズを想定したものである。						
[事業目的] 令和3年度から令和5年度にかけて、広域バスを軸とした二次交通のあり方を検証する取り組みを支援する。												
[事業内容] ○広域バスの実証運行を通して、バスの利便性や利用促進対策等について検証し、三方五湖エリアに適した持続可能な広域バス等のあり方を検討する。  (1) ゴコイチバスの実証運行を支援 三方五湖を周遊する路線バスを有料で運行(運行日数は30日間程度/土日祝日に限定)  (2) ゴコイチバスの利便性等に関する調査を支援 乗客に対するアンケート調査や乗降客調査  (3) 公共交通機関の利用促進対策を支援 交通事業者や観光事業者等と連携した企画チケットの販売等												
[受益者] 観光客、県民						[想定される受益者数] 嶺南地域への観光客(延べ人数) 660万人(R2)						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況					他県の状況							

## 三方五湖エリア広域バス実証運行支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	嶺南振興局	課名	嶺南プロジェクト推進室	課長名	斉藤輝幸				
事業主体	嶺南広域行政組合				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度		
事業実施方法	補助金					□ 法定受託事務			■ 補助金					□ その他	
補助率	県1/2、嶺南広域行政組合1/2														
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等									
予算額	5,496			(入) 5,496	0	地域振興基金（若狭湾快速鉄道の建設基金）									
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>															
区 分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移				4,508	5,496	企画チケットの充実など利用促進対策に関する経費の増額									
2月現計予算額の推移				3,543											
決算額の推移															
前年度までの 主な増減理由															
[成果指標等の推移]															
区 分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	バスを運行する事業所 (件)	(目標)		(1)	(1)			採算可能な料金と利用者数を確保し、令和6年度以降に民間事業者によるバスの継続的な運行を目指す							
		実績		1											
活動指標	運行本数(本)	(目標)		(180)	(270)			令和3年度：9本/日×20日間 令和4年度：9本/日×30日間							
		実績		162											
[事業の評価]															
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価							
令和3年8月～9月の緊急事態宣言を踏まえて運行期間を変更した。 令和3年11月3日～12月26日に運行（土日祝のみ18日間）。				運行期間を3カ月に拡大。 企画チケットの充実など利用促進対策を実施。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

## 2024「嶺南誘客キャンペーン」開催準備事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	嶺南振興局	課名	若狭企画振興室	課長名	増田賢和				
事業主体	実行委員会				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度			
事業実施方法	負担金								□ 法定受託事務	関係する県の計画等	〔 ふくい観光ビジョン FIRST291～北陸新幹線開業プラン～ 〕				
補助率															
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[ 3 楽しみを広げる(創造力) ]													
	政策	[ 9 100年に一度のまちづくり ]													
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]									
北陸新幹線敦賀開業の効果を最大限に活かすため、当面の終着駅である敦賀駅で降りた新幹線客を嶺南全域に誘客するための施策が必要がある。						福井県全体に占める嶺南地域における観光客入込数が低い。 R2観光入込客数(延べ人数) 嶺南地域 6,602千人(30.2%) 福井県全体 21,834千人									
[事業目的]															
令和6年度に、嶺南全域(敦賀以西)に誘客を図るため、「食」「海」「アクティビティ」などの嶺南地域の魅力を発信し、体感してもらう「嶺南誘客キャンペーン」を嶺南市町等と一体となって開催する。															
[事業内容]															
令和4年度に実行委員会を立ち上げ、令和6年度のキャンペーン開催に向けて準備を行う。 【令和4年度】実行委員会の開催(年6回)、企画募集、基本計画の策定 【令和5年度】実行プラン(実施・運営・広報計画)の作成、開催準備・広報宣伝 【令和6年度】「嶺南誘客キャンペーン」の開催															
[受益者] 観光客、県民						[想定される受益者数] 嶺南地域への観光客(延べ人数) 660万人(R2)									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況	・実行委員会の委員として県と協働して事業を実施する。					他県の状況	開業後イベント ・石川県 いしかわ百万石・金沢祭りの開催 ・北海道 はこだてグルメガーデンの開催								

## 2024「嶺南誘客キャンペーン」開催準備事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	嶺南振興局	課名	若狭企画振興室	課長名	増田賢和			
事業主体	実行委員会				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	負担金													
補助率														
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	5,000	2,500				2,500		地方創生推進交付金						
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移						5,000								
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	嶺南地域への観光客入込 数(実人数)	(目標) 実績	(442万) 510万	(452万) 337万	(462万)	(472万)	(500万)		北陸新幹線福井・敦賀開業時における嶺南地域への入込数500万人を目標					
活動指標	イベント参加者数	(目標) 実績							令和6年度に誘客イベント等を実施 令和4年度の基本計画策定とあわせて最終目標を設定					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				



## 嶺南地域の新たな誘客素材活用促進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	嶺南振興局	課名	嶺南プロジェクト推進室		課長名	斉藤輝幸				
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度		
事業実施方法	直営								□ 補助金						□ その他	
補助率	-								□ その他							
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野	[ 3	楽しみを広げる(創造力)	]	関連する県の計画等			[ FIRST291～北陸新幹線開業プラン～ ]								
	政 策	[ 9	100年に一度のまちづくり	]												
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]										
新幹線の終着地となる敦賀駅の先に位置する嶺南地域は首都圏での知名度が低い ため、新たな切り口により観光他としての関心を高めることが必要である。						嶺南地域への観光客の多くが関西・中京からであり、首都圏等関東からの観光客が 全体に占める割合は3%程度と少ない。 R2嶺南地域観光客入込数:総数417万人、関西・中京圏342万人、首都圏15万人										
[事業目的] WAKASA発掘調査隊が発掘した嶺南の知られざる魅力を組み合わせたモデルコースを造成し、令和5年度における旅行商品化を目指すため新たな観光の魅力を検証する。また、発掘調査に関心のある若者を県内外から募集し、若者による発掘結果等を公式ブログで継続的に配信することで、嶺南地域を巡る旅への関心喚起を図る。																
[事業内容]  (1) モニターによるモデルコースの検証を実施 ・住民お薦めの史跡、食、まちなみ、景観等を活かした周遊モデルコースを造成 ・嶺北在住者等公式ブログフォロワーなどからモニターに適した人材を募集 ・モニターがモデルコースを体験し、アンケート、ワークショップを通して、商品化に必要な受入体制やコースを検証  (2) 県内外の若者による発掘調査・情報発信 ・知られざる魅力の発掘に関心ある若者を県内外から募集 ・若者による発掘調査、取材記事の作成をWAKASA発掘調査隊(発掘チーム)がサポートし、記事を公式ブログで配信																
[受益者] 観光客、県民						[想定される受益者数] 嶺南地域への観光客(延べ人数) 660万人(R2)										
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況	令和3年度に実施するWAKASA発掘調査隊には嶺南6市町からサ ポートメンバーとして嶺南6市町の職員や民間の若者が参加しており、 地元市町と共に新たな魅力の発掘を進めている。					他県の状況										

## 嶺南地域の新たな誘客素材活用促進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	嶺南振興局	課名	嶺南プロジェクト推進室	課長名	斉藤輝幸					
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度		
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金						□ その他	
補助率	-															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	3,208				3,208											
[予算額の推移等]													(単位：千円)			
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移						3,208										
2月現計予算額の推移																
決算額の推移																
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	新たな素材による旅行商品の造成 (目標) 実績							(1)	旅行商品としての販売に旅行者が関心を示すコースの造成を目指す							
活動指標	新たな素材によるモデルコースの造成 (目標) 実績					(3)										
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価								
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了						
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						